

## 《研究ノート》

# 北但大震災による大火からの復興にみる地域空間形成 ——豊岡・津居山・飯谷の建物と都市・集落空間

石樽 督和<sup>1</sup>  
松井 敬代<sup>2</sup>  
ハミルトン 暁<sup>2</sup>  
司馬 麻未<sup>3</sup>  
菊池 義浩<sup>4</sup>

## 要約：

本稿は関西学院大学災害復興制度研究所の共同研究助成を受けて、2022年春から実施している「兵庫県豊岡市における北但大震災後の復興建築建設と復興計画の実施過程に関する空間史研究」の中間報告として、これまでの成果をまとめた研究ノートである。

1925年に発災した北但大震災では、現在の兵庫県豊岡市に位置する円山川流域を中心に甚大な被害が出た。なかでも豊岡(旧豊岡町)、城崎(旧城崎町)、津居山(旧港村)、飯谷(旧内川村)では大火が発生し、市街地の多くを焼失した。この4地区は、県と自治体の方針が一致し近代都市計画と不燃建築による復興が行われた豊岡、県の計画した防火建築帯を嫌って、基盤整備をしながらも木造の町並みで復興をとげた温泉街の城崎、埋立と基盤整備を行いながら地域の特徴的な家屋で町並みをつくった港町の津居山、基盤整備は行われなかったものの家屋に筋交が入り、軒裏を土で覆うなど防災性能を高めた家屋を建設していった農村の飯谷というように、同じ災害を受けた同じ県内の地区でありながら、それぞれに特色を持った風景を復興のなかでつくり上げてきた。

本稿では、これまでの研究で調査を行ってきた城崎を除く3地区について、北但大震災からの復興を史料とフィールドワークから明らかにしている。

キーワード：復興建築、暮らし、近代、都市史、復興計画

## はじめに

北但大震災とは1925(大正14)年5月23日午

前11時9分57秒、円山川河口深さ約50mを震源とするマグニチュード6.8、震度6(当時最大)の北但馬地震による震災である。ちょうど昼食の準備中だったため火を使っている家が多く、各所

<sup>1</sup> 関西学院大学 建築学部 准教授

<sup>2</sup> 豊岡まち塾

<sup>3</sup> 関西学院大学 建築学部 契約助手

<sup>4</sup> 仙台高等専門学校 総合工学科建築デザインコース 准教授

で火災が発生した。

筆者らは、2022年春より北但大震災で大火を経験した四つの地区（豊岡・城崎・津居山・飯谷）を対象に、震災以前・以後の空間形成過程を明らかにし比較することで、同じ災害にあった都市的な場が、地域文脈の違いによって独自の地域空間をどのように形成してきたのかを明らかにする歴史研究を行っている。これまで対象としている4地区のうち、城崎を除いた3地区について調査を行ってきた。本稿は、この研究の中間報告として、2022年度と2023年度前半の成果を示すものである。なお本稿は、2023年6月の日本建築学会近畿支部研究発表会および同年7月の同学会北陸支部大会ですでに発表した内容を、研究ノートとしてまとめ直し加筆修正したものである（石樽ほか 2023a, 2023b; 松井ほか 2023; ハミルトンほか 2023; 司馬ほか 2023）。

1節では研究の背景と調査の概要、研究のパースペクティブを示し、続く2節では豊岡（旧豊岡町）に震災後に建設された「復興建築群」について、3節では震災前後の津居山の集落空間の変容について、4節では飯谷の被災と災害後の建物の変化について明らかにする。なお本研究は建築史を専門とする石樽督和、豊岡まち塾の松井敬代・ハミルトン壘、建築計画を専門とする司馬麻未、豊岡市歴史博物館文化財室、農村計画を専門とする菊池義浩を主要メンバーとする共同研究である。豊岡市立歴史博物館所蔵史料を主な史料として利用し、現地でのフィールドワークを行うことで研究を進めている。

2022年春から研究を開始し、2022年3月から7月中旬にかけては豊岡市立歴史博物館での史料調査および史料のデジタル化の作業を行い、史料調査が終わった同年7月後半以降にフィールドワークを開始し、断続的に現地に通っている。

## 1 本研究の背景とパースペクティブ

### 1.1 研究の背景

2025年で発災から100年を迎える北但大震災は、先述のとおり現在の兵庫県豊岡市の円山川流

域に大きな被害をもたらした。特に震災による大火が発生した豊岡（旧・豊岡町）、城崎（旧・城崎町）、津居山（旧・港村）、飯谷（旧・内川村）では、多くの家屋が焼失した（図1）。復興の過程で4地区はそれぞれに特徴的な景観をつくり出した。震災復興計画（制度的には復旧）は兵庫県が主導し進められた。豊岡では県と地元の方針が一致し、震災以前から進めていた近代的な都市計画を震災復興でも押し進めるとともに、補助金をつくり主要街路の面路部での共同化を前提にした耐火建築の建設を促進した。城崎では基盤整備とともに豊岡と同様の不燃共同ビルの計画が出されたが、地元が受け入れず木造の町並みで復興をとげた。港町の津居山では大規模な埋め立てと港湾整備、区画整理が行われ、整備後の宅地には地域の特徴的な家屋が建ち並んだ。飯谷では基盤整備

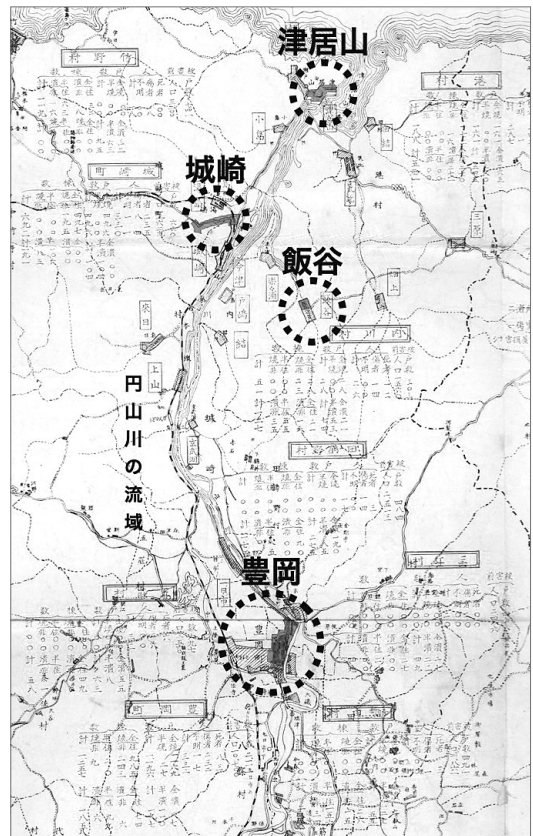


図1 対象4地区

丸い点線内の塗られた範囲が北但大震災で大火が発生した場所。いずれも円山川流域に位置する。地図「北但震災一覧」（個人蔵）の一部に筆者加筆。

は行われなかったものの、家屋の母屋や棟木、ケラバや軒裏を土で覆ったり、震災後の建物にはブレースを入れたりと耐震・耐火の設えを建物レベルで見せている。いずれも地域と「近代」がいかに関係し合いながら 20 世紀の日本の地方の都市的な場が形成されたのかを考察するうえで、格好の対象である。

注目すべきは、対象地区がその後に大きな自然災害や戦災を受けていないため、約 100 年前の災害復興で生まれた地域空間（復興空間遺産）が色濃く残されており、築 100 年に迫る建物が対象地区には遍在していることである。こうした遺産は、旧豊岡町役場の取り壊しが議論された 2000 年代半ばと、震災復興で建設された建物の調査と国の登録文化財化が進んだ 2010 年代半ばに注目され、地元の専門家によってまちづくりの中で位置づけられてきた。前者は兵庫ヘリテージマネージャーの故・中尾康彦を中心にした動き、後者は元豊岡市歴史博物館副館長（豊岡市教育委員会）で本共同研究のメンバーでもある松井敬代を中心にした動きである。その過程をまとめると次のとおりである。

- ① 2000 年代半ば、北但大震災後に建設された近代建築を「復興建築」と位置づけ、まちづくりの中で保存・継承をめざす活動がヘリテージマネージャーらによって活性化した。2006 年 2 月 11 日にはシンポジウム「復興建築群とまちづくり」が開催された。<sup>1)</sup>
- ② 2006 年に旧兵庫縣農工銀行豊岡支店（渡辺節設計）が国の登録文化財となった。
- ③ 2007 年春から夏、中尾康彦による産経新聞での連載「但馬の近代化遺産を訪ねて」で北但大震災後に豊岡と城崎で建設された近代建築について紹介された（中尾 2007）。
- ④ 豊岡市教育委員会が 2014 年に大学や高専と連携し「豊岡震災復興建築群」の調査を行った。内容は次の⑤の全国町並みゼミで報告され、調査の成果を活かしたマップが豊岡駅通商店街振興組合によってつくられた（豊岡駅通商店街振興組合 2014）。
- ⑤ 2015 年 6 月 12～14 日に開催された全国町並みゼミ豊岡大会の分科会三つで、北但大震

災と豊岡と城崎のまち並みに関する議論が行われた（第 38 回全国町並みゼミ豊岡大会実行委員会 2016）。

- ⑥ 2010 年代半ばには、城崎の北但大震災後の復興建築や復興橋梁が多数、国の登録文化財となった。
- ⑦ 2016 年には旧豊岡町役場と 3 階建三戸一の復興共同建築（RC 造長屋）が国の登録文化財となった。
- ⑧ 全国町並みゼミ豊岡大会をきっかけに 2015 年に組織された任意団体「豊岡まち塾」は、2023 年現在までに豊岡近代化遺産の地図、豊岡と城崎の古地図と現在の地図を重ね合わせた地図、豊岡のまち並みと「復興建築」を紹介する映像を作成してきた（豊岡まち塾 2021, 2022；豊岡まち塾ほか 2022）。

こうした活動のなかで中尾康彦によって北但大震災後に建設された RC 造と木造塗屋造の建物が「復興建築（群）」と呼ばれるようになり地域で「一般化」していった。本研究を進めることで、こうした地域の動きをアカデミックに後押しすることを目指している。すでに本研究の進展と豊岡まち塾の活動を取り上げた新聞報道（神戸新聞 2023a, 2023b, 2023c；日本経済新聞 2023）を契機に、2023 年度には兵庫県が豊岡の「復興建築群」を県の「景観遺産」に指定しようとする動きが始めている。

## 1.2 先行研究と本研究のパースペクティブ

### 1.2.1 先行研究の到達点

北但大震災後の復旧復興を空間的にあつかった主要な研究には、豊岡と城崎を対象にした越山健治・室崎益輝（1999）、松井敬代（2016）、豊岡を対象にした中尾嘉孝（2002）、植村善博（2014）、浅子里絵（2014）、菊池義浩・松井敬代（2019）（2020）、城崎を対象にした菊池義浩（2020）、松井敬代（2021）によるものがある。

越山らの研究は豊岡と城崎の震災以前からの社会的性質も踏まえながら、震災復興の現れの違いを明確に示した北但大震災復興研究の一つの到達点である（越山ほか 1999）。これに続く研究は越

山らの成果を踏まえたものである。中尾は豊岡で補助金をえて建設された耐火建築群の概要を明らかにし（中尾 2002）、植村や浅子はさらに豊岡の震災被害と復旧、復興に関する豊岡市立歴史博物館の文書史料を利用し精緻な分析を行っている（植村 2014；浅子 2014）。また、菊池・松井は豊岡の耐火建築の所有者への聞き取り調査と間口規模の調査を行っている（菊池ほか 2019, 2020）。

これまでの研究で、豊岡では震災以前からの都市計画の方針を震災復興でも進め、さらに耐火建築が建設されていったこと、城崎の復興では豊岡と同様に基盤整備と耐火建築の計画が出されたが地域の反対により耐火建築の多くは実現せず、木造のまち並みで復興が進み、現在までその景観が継承されてきたことが示されている。この2地区の震災への反応は対照的であった。

#### 1.2.2 対象4地区を分析する本研究の視点

こうした先行研究を踏まえたうえで、本研究がどういった研究を目指しているのかを次に示したい。まず4地区全体に関わる三つの視点を示す。

- I. 本研究は、建築史レベルに踏み込んで災害復興過程を分析する。これまでの研究の多くは都市計画図・地図レベルの空間分析にとどまってきた。前節のとおり登録文化財化にあたって一部の建物の調査は行われているが、その成果と都市史あるいは都市計画史研究が結びついていない。本研究では建物の実測調査、暮らしについての聞き取り調査も行っている。
- II. これまでの北但大震災からの復興史研究では対象化されてこなかった津居山と飯谷も北但大震災による大火を受けた地域として研究対象に加え、4カ所の形成過程から北但大震災復興を問い直す。
- III. 豊岡と城崎についても、これまでは事業誌掲載の都市計画図でしか都市計画史的な分析はされてこなかった。そのため区画整理、道路敷設での土地の変化やその後に現れた都市空間に関する分析は行われていない。本研究では豊岡市立歴史博物館所蔵史料を利用することで、道路、土地、建物が

読めるスケールでとらえ、都市史として描いていく。

#### 1.2.3 豊岡を対象とした研究の視点

豊岡を具体的な対象とした分析の視点は次のとおりである。

- I. 豊岡ではこれまで建設費に補助金が出され建設された耐火建築群（鉄筋コンクリート造／以下、「RC造」とする）と塗屋造りで袖壁を出した町家などが注目されてきたが、復興期に建設された木造真壁造りの町家も大火後に本建築として建設されたという意味で「復興建築」といえる。本研究では、こうした建物も含めて北但大震災後に建設された本建築を広義の「復興建築」ととらえ、建築史レベルで建物類型を把握することで、豊岡の市街地を読む。
- II. 一方でこれまで注目されてきた防火建築帯を形成した豊岡の「復興建築群」の一部は共同建築（図2）であり、近現代日本の共同建築の系譜（帝都復興時の復興共同建築、豊岡の復興共同建築、日本植民地での共同建築、戦後の防火建築帯・防災建築街区）の中に位置づけられると考えている。特に帝都復興との連続性（制度、建築）は精緻に検証する必要がある。
- III. 大正期の大豊岡構想は震災復興計画の前提となった都市計画としてこれまでも紹介されてきたが、空間史的な分析（円山川の改修、小田井の移転、耕地整理の事業の空間的分析）の可能性はまだ多く残されており、豊岡市立歴史博物館所蔵史料で分析を進める。
- IV. 先述のとおり震災からの復興事業の空間史的な分析は事業誌掲載の図での分析が行われているだけであり、今後は豊岡市立歴史博物館所蔵史料によって、空間レベルでの計画の実態解明、空間変容の実態が明らかになるだろう。
- V. 震災前の市街地の復原を精緻に行うことで、震災前後でどのように市街地が変容し



図2 復興建築群が並ぶ大開通り  
左手には鉄筋コンクリート造 11 軒長屋が続く。  
©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.



図3 埋め立てと区画整理が行われ  
グリッド状の市街地として復興した津居山  
©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

たのかを明らかにする。それを可能にするのが家主の苗字および業種まで示した地図「北但大震災前の豊岡町絵図」（山本兵治作成）である。同地図は震災後に描かれたものであり、利用にあたって史料批判が必要だが、地域で描かれた復原図として多くの人の目に触れており信頼性が高い。

#### 1.2.4 城崎を対象とした研究の視点

震災後の復興区画整理による土地の移動・交換分合の復原と、その上に現れた市街地の復原を行う。一部の地主の反対により震災後の区画整理を断念した豊岡に対して、城崎は復興区画整理事業を行っている。換地に関わる史料を中心的に利用し上記の作業を行う。

#### 1.2.5 津居山を対象とした研究の視点

災害復興とあわせて港湾整備、埋め立てを行った津居山の震災復興過程の空間復原を行うとともに、津居山の建物類型を実測調査から明らかにする。津居山の近世・近代の形成過程には北前船で廻船業を営んでいた家が大きな影響を与えている。そうした家が災害時いかに復興に関わったかということも重要な視点である。

#### 1.2.6 飯谷を対象とした研究の視点

北但大震災によって飯谷は集落の中心を流れる飯谷川の東側を大火で焼失した。震災で壊れなかった集落の西側の家屋では妻面の塗屋への改修が散見され、大火を受けた集落の東側で再建された家屋ではブレースの導入と隣家と接する妻面を土で覆う外観がみられる。こうした震災後の防災



図4 明治期に建てられ大火を免れた家屋  
かつて空地だった側の棟・母屋・桁とケラバは  
裸のまま残されている。  
©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.



図5 図4と同じ家屋（反対の妻壁）  
図4と反対側の妻壁は隣家が迫っていたため、  
防災として土が塗り込められている。  
©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

的な設えについては建築史からの調査の可能性がある。

本研究は以上のようなパースペクティブを持って行っている。本稿は研究開始から1年半で上記の視点から豊岡、津居山、飯谷を対象に行った研究成果の一部を報告するものである。次章以降は章ごとに豊岡、津居山、飯谷の3地区について議論している。

## 2 豊岡（旧豊岡町）における北但大震災後の「復興建築」について

本節では、北但大震災からの復興過程で豊岡中心市街地に建設された本建築について、どのような建物が建設されたのかを整理し、そのうち北但大震災後に建物の防火・防災性能を上げることを目論んで建設され、2023年2月時点で現存を確認できる建物の分布を示すことで、豊岡の震災からの復興をとらえる。その前提として、北但大震災後の都市計画レベルでの復興計画がどのようなものであったか、その実態を明らかにしたうえで、建物レベルの分析を進めることとする。

### 2.1 北但大震災後の豊岡の復興計画

旧豊岡町では北但大震災による倒壊や焼失で、総戸数の86.6%に及ぶ1,887戸に被害が及んだ(豊岡市史編集委員会 1987)。復興にあたって旧豊岡町は、震災以前からの都市計画の方針「大豊岡構想」を震災復興でより積極的に進め、主要道路の拡幅と、シビックセンター（中央官庁街）の建設を行った。

シビックセンターは兵庫県の指導に従い整備されたもので、それまで各所に散在していた行政施設などを大開通りのほぼ中央の北側の街区に集中させた。豊岡町役場を取り囲むように、警察署・郵便局・税務署・消防署が並んでいた。消防署を除いてすべてRC造で、町役場の塔屋からの眺めは「眺望絶佳、遠近ノ山川歴々弁スベシ」と絶賛された。

道路拡幅については、大開通りおよび元町筋の県道の幅員を2.3間拡げて6.5間(11.8m)にして

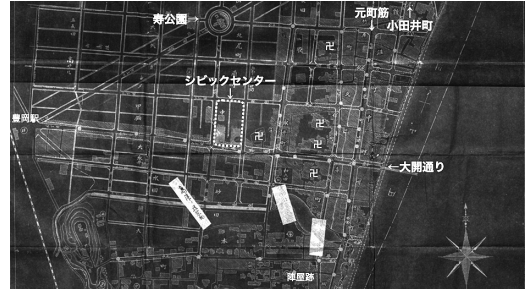


図6 豊岡の復興計画図

トリミングし加筆。

豊岡市立歴史博物館の伊地知家文書所蔵。

両側を歩道とし、寿公園を中心に東西へ伸びる道路を4.2間から5.2間(9.5m)に、シビックセンター西側の道路も大開通りから寿公園に至る間を5.2間に拡げ片側に歩道を付けた。また、大開通りに並行する南側の道も同様に拡幅している。さらにこうして拡幅した道路のうち、県道沿いを防火帯とすべく道路幅を拡幅したうえで面路部への耐火建築の建設を、補助金制度をもって推奨した。

図6は、豊岡市立歴史博物館の伊地知家文書に所蔵されている豊岡の震災復興計画を示した図面である。この図面にはオレンジ色に囲まれた建物が点在している。これは、補助制度によって耐火建築として建設されることが計画されていた建物であると考えられる。こうした耐火建築が分布しているのは大開通りと、それに直行する元町筋であることがわかる（一部、大開通りの一本南側の生田通りにも民間耐火建築は建設された）。

### 2.2 北但大震災後に豊岡に建設された本建築

#### 2.2.1 復興期に建設された本建築

では前節のような復興都市計画が行われた豊岡では、どのような建物が本建築として立ち並んだのか、本節ではそこに焦点を当てる。端的に示せば、図7のような本建築が復興期の豊岡には建設された。

まず復興期に本建築として建設された建物は、公共建築と民間建築に大別される。民間の建物は施主の経済的条件、考え方によって多様な現れ方をしたが、復興期の豊岡の公共建築はそのほとんどが耐火建築(RC造)として再建された。こう

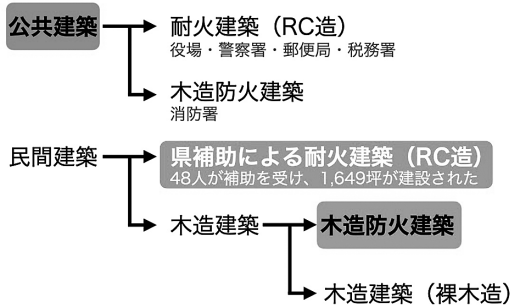


図7 復興期の豊岡に建設された建物を建設主体と構造種別、補助制度の有無から分類した図  
石樽作成。



図8 現存する旧兵庫縣農工銀行豊岡支店  
渡辺節設計。©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

した公共建築を本稿では公共復興建築と呼ぶ。

続いて民間建築は、耐火建築建設のための補助を受けて建設された民間耐火建築と、補助を受けていない木造建築があり、木造建築はさらに塗屋造となっている木造防火建築と、真壁で立面が造られている裸木造に分類できる。民間耐火建築は、震災復興期に兵庫県の建設費補助制度「防火家屋建築費補助内規」を用い民間によって建築された48軒のRC造建築である。木造防火建築は、震災復興期に建設された木造建築物のうち、塗家造りや軒裏への防火処理、袖壁の設置など防火、防災を意識した意匠がみられるものである<sup>2)</sup>。

## 2.2.2 公共復興建築

公共復興建築の多くは大開通りのほぼ中央に設定されたシビックセンターに建設された。シビックセンターの公共復興建築は1928(昭和3)年までに再建されている(消防署以外はRC造)。シビックセンターの設置は当時の兵庫県地方技師・置塩章の欧米都市計画案を骨子として計画したと記録されている(西村1935)。中心となった豊岡町役場は神戸の建築家・原科準平による設計であり、施工は同潤会渋谷アパートなどを手がけた大阪橋本組が請負った。また、豊岡尋常小学校の講堂(除却済み)も町役場と同じく原科の設計によってRC造で建設された(豊岡町1942)。

なお、震災当時の小学校校舎は1921(大正10)年に但馬初のRC造の建物として建設されており、こちらも原科による設計であったが震災時に半壊した。多額の町債を財源としたこの小学校校舎の建設費が、町税の増加に繋がり、当時、下層

町民からの反発を受けた。この小学校校舎の建設は、震災以前から豊岡町が進めた積極的な近代的空間整備の一例である。震災以前からのこうした政治的な対立が、震災復興計画の実施に影響をきたし、左派議員を中心に反対運動が起きることとなった(豊岡市史編集委員会編1987)。

## 2.2.3 民間耐火建築(県補助物件)

北但大震災からの復興に際して兵庫県は「関東及び北但震災の結果に鑑み、将来に備えるため」(西村1935)として、新築家屋をRC造によって建設するものに対し、建設費の補助を行う旨を豊岡城崎両町に通達した。これを受け豊岡町は、県道であった大開通りおよび元町筋の大部分を「悉く防火家屋と為さんと欲し」(西村1935)、面路部の不燃化を町の百年の大計であるとして推奨した。補助額は建築延べ面積一坪につき50円であり、これは木造とRC造の差額に値するとされ、工事竣工検査の後に支給された。この制度を48名が使い、1,649坪あまりが建設されたと記録に残る(豊岡町1942)。兵庫県の「防火家屋建築費補助内規」は全13条から成る(兵庫県1926)。外壁及び屋根をRC造の耐火構造とすることが定められ(第1条)、申請にあたっては一般図に加え強度計算書や配筋図の添付が必要とされていた(第3条)。これらの規定は市街地建築物法(1919年施行)に準拠するものとされており(第12条)、当時は6大都市圏にのみ適用されていた法律と同等の基準で建設されている。

豊岡における民間耐火建築の半数以上が共同建築として建設されている。関東大震災からの帝都

復興では共同建築促進策がとられ、耐火共同建築に対する補助金増額などが規則の中で整備されていたことが知られているが（栢木ほか 2006）、豊岡において同様の制度は管見の限り確認できない。

これらの共同建築において構造は共有されたが、空間は共有部を持たず、家の区分ごとに隔壁で区切られそれぞれが独立している、いわゆる長屋である。また、ファサードの壁面は一体でありながら、所有者ごとに装飾的な意匠をそれぞれに施している。20世紀初頭の多様で自由な装飾がみられる。間口幅は一定ではなく、土地の境界がそのまま建物の境界に対応している。防火帯としての機能性や工費削減のため共同建築という手法がとられていたと考えられるが、詳細は不明である。建設時には住宅組合が組織されており、この点も今後の調査の課題としたい。竣工時は耐火建築の規定によりRC造の陸屋根であったものの、後年に雨仕舞いの問題から木造の勾配屋根が追加されている物件が多くみられる。

#### 2.2.4 木造防火建築

こうした最新技術としてのRC造の建物が復興建築として立ち上がっていったが、量的にみればあくまでそうした建物はごく一部であり、復興期以降の市街地は瓦屋根を葺いた勾配屋根をもつ木造建築によって覆われていた。つまり黒々とした瓦屋根の木造建築の海の中に、白く輝く耐火建築がポツポツと浮かび上がっているような景観であったと考えられる。

近世以前からの日本の木造建築技術は、近代以



図9 元町筋の木造防火建築

手前はファサードが和洋折衷でデザインされている。その奥は2階を漆喰で覆った大壁とし袖壁を出している。  
©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

降衰退するのではなく、むしろその到達点は明治後半から大正期といわれ、近代和風建築として評価されている。北但大震災後の復興期に建設された木造建築も、RC造の近代建築に劣るものではなく、実に多彩で豊かな意匠を持つ木造建築が多く造られている。特に塗屋造や銅板葺の施された木造防火建築には魅力的な建物が残されている。具体的には妻壁が防火袖壁として立ち上がっているもの、2階妻側部分に袖壁が突き出したもの、軒裏に銅板葺きや漆喰塗りなどで防火措置を施したものが現存している。こうした家屋を建設したのは、多くが震災前から続く有力な商家であり、自力で良質な建築を建てることのできた有産階級の家であった。

#### 2.2.5 裸木造建築

北但大震災後の復興期の市街地に本建築として最も多く建設されたのは、在来の裸木造建築であった（図10）。これも震災直後のバラックではなく、本建築であるという意味で広義の「復興建築」である。

なお、写真史料から震災以前には一部地区で屋根面を超える本うだつが連なった町並みが確認できるが、そうした建物は震災を契機に姿を消したと考えられる。震災によって生まれた建物類型がある一方で消えていったものもある。

#### 2.2.6 復興期に建設された公共復興建築、民間耐火建築、木造防火建築の現況

図11は2023年2月時点で確認できる復興期に建設された公共復興建築、民間耐火建築、木造防



図10 1971年の大開通り

左側の商店が真壁の裸木造。豊岡駅通商店街振興組合所蔵。





図 11 復興期に建設された公共復興建築、民間耐火建築、木造防火建築の分布  
ハミルトン作成。

火建築の分布を示したものである。

現在確認できる民間耐火建築は当初建設された48軒のうち35軒であり、13軒は除却されたものと考えられる。また、35軒のうち空き家となっているものは1軒であり、34軒が住居、店舗あるいは店舗併用住居として利用されている。シビックセンターに建設された公共建築は、その後市内各所に分散移転し、現在では市役所の一部として旧町役場が残るだけである。

## 2.3 民間耐火建築（県補助物件）の分布と建築的な特徴の関係性

次に民間耐火建築に絞って分布を読み解いていく。結論を先取りしていえば、民間耐火建築には建設された地域による種類の違いが存在することが分かる。民間耐火建築のうち、建物が共同化されているのは大開通り沿いであり、元町筋では共同化がほとんど行われず戸建の民間耐火建築が分布している。この節では地区ごとの建物を具体的

に見ていく。

### 2.3.1 大開通り沿いの民間耐火建築 —町屋の面路部の不燃共同化

現在の豊岡の中心的な通りである大開通り近辺は元来湿地帯であり、1909（明治42）年の豊岡駅開業以降に盛土をしながら開発された地域である。大開通りは、大正初期に駅側から東に向かって徐々に町場化されてゆき、「大豊岡構想」によって直線化が目標されたものの必ずしも幅員が広い道路とはならず、震災復興の中で直線化と現在の道路幅員となった、いわば新開の目抜き通りである。沿道に居住したのは市内各所から移住した住民層であって、町場化した頃は有力な商店は少なかったと考えられる。

現在の大開通りでは、市街地化が早かった駅近くでは木造防火建築が多いのに対し、市役所周辺から東側に共同化（長屋化）した民間耐火建築が並ぶ。この地区の民間耐火建築は、道路から奥行き5m程度がRC造で不燃共同化されていることが特徴的で、代表的な例が市役所より南東側に建設された11軒長屋である（図12）。11軒長屋は豊岡復興建築群のうち最も大規模な長屋であり、防火帯として線のな展開が達成されている例である。設計図面は見つかっていないが、聞き取り調査からは1927年ごろの建設と考えられている。面路部のRC造長屋部分の裏側には、木造家屋が連続しており、こちらは家ごとに独立した構造になっている。各家は平面形としては当地域における前近代的な町屋の空間構成を踏襲している。本研究では、この11軒長屋のうち4軒を実測調査した。2軒は店舗部分のみの実測調査と聞き取り調査から家全体の間取りを描き、1軒は家全体を



図 12 大開通りに建設された11軒長屋

面路部の耐火建築のみが長屋化され、その裏側は木造の町屋となり、家屋ごとに独立した構造になっている。  
©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

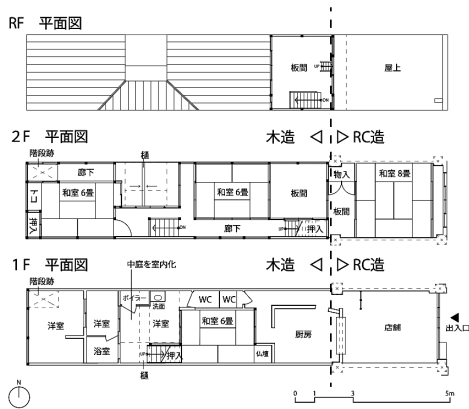


図13 11軒長屋軒長屋のうち東から10軒目の家

以前は食堂であったが現在は11軒長屋で唯一の空き家となっている。

実測調査し、もう1軒はRC造の店舗部分のみを実測調査した（裏側の木造部分は解体済みであった）。すべての事例でRC造部分の2階の床スラブには縦動線はなく、階段は付属する木造部分につくられていた。木造が後から増築されたのではなく、当初からRC造と木造の混構造として、一体的に設計された建築物であるといえる。

### 2.3.2 大開通り沿いの不燃共同化した民間耐火建築と暮らし

本研究で11軒長屋のうち、2軒は店舗部分の実測調査を行ったうえで、聞き取りによって建物全体の間取りを復元的に明らかにした。その家は、長屋全体で見て東から3番目（A）と2番目（B）の家である。この2軒について、2022年に行った聞き取り調査から詳細に見ていく。いずれも間口が約5m、奥行約25m、2階建てで、いずれも面路部の1階で商店を営んでいる。

Aの家主は、人形店の店主で豊岡駅通商店街振興組合の理事長を務めている。1958（昭和33）年にこの住宅で生まれ、当時は祖父母、叔父叔母、両親、兄弟の9人で暮らしていた。現在は子どもが家を出て夫婦2人で暮らしている。

Aの家系では1912（明治45）年から、元町筋を北に行った小田井町で紋入れを生業としていたが、1915（大正4）年頃に現在地周辺へ移転し、その後は小売業で棺桶や寄贈もの（開店祝いの花輪など）、人形などを販売していた。1975（昭和

50）年頃に、人形・ぬいぐるみを専門とした商店になり現在に至る。

1959（昭和34）年に伊勢湾台風が発生した後、住宅を増築した（図14の左側の家屋の一番奥の部分）。その当時の住宅の空間構成は、奥まで土間が続き、その奥に玄関が設置されていた。お風呂の薪や店の荷物の運搬通路として土間が使用されていたが、運搬時以外では土間の上に板が敷かれ部屋続き間のような空間となっていた（図14の左側の家屋の7）。当時は、台車が通る際にはその板をはね上げて利用していた。また屋根裏倉庫から1階店舗まで滑車で荷物を下ろすための開口部（図15）が1階および2階天井に設けられている。

Bの家主は紳士服店店主で、居住歴は50年。1972（昭和47）年に親戚と住居を交換して移り住み、家主となった（図14の右側の家屋）。当時27歳で、妻・子ども2人と4人で暮らしていたが、現在は夫婦2人で暮らしている。

引っ越してくる前、親戚が居住していた頃は、楽器店を営み、楽器販売やバイオリン指導を行っていた。その後Bが居住し紳士服店を営んでいる。居住後に店舗部分を拡張し、さらにRC造部分の2階の天井がコンクリート剥き出しで雨漏りしていたため天井材を貼る改装を行った。さらに居住してから20年経過した1992（平成4）年頃にも、1階庭に面した吹きさらしの廊下に窓を設置して屋内廊下にし、2階に下屋の取り付け、RC造部分の屋根を屋上にする改装を行った。

以前は、2階ベランダ部分から隣の屋根に乗り



図14 聞き取り調査から描いた11軒長屋の東から3番目の家（A／図の左）の断面図と平面図と、2番目の家（B／図の右）の平面図

Aの断面図は司馬作成、A・Bの平面図は石橋作成。



図 15 11 軒長屋の東から 3 番目の家  
(A / 図 13 の左) の店舗内観

©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

東西方向に通り抜けできる避難経路となっていた(図 14 の右側の家屋の 2 階平面図)。当時、B が 2 階ベランダに柵を取り付けた際に、隣家の居住者から避難経路になっているから柵は取り付けない方がいいと言われ柵を外したことがあったという。

この 2 つの家と図 13 の 3 軒は、RC 造部分の 1 階で店舗を営み、RC 造部分に連続する木造家屋を含めて面路部側の建物があり、中庭を介して奥にもう一棟の木造家屋が配置され、その間をつなぐ部分に風呂やトイレなどの水回りが続くという間取り全体の構成が共通している。

### 2.3.3 寺町エリアの民間耐火建築 — 建物の高層共同化

図 6 からは、南北に寺が分布する寺町エリアの大開通り沿いは、震災以前は建物がそれほどなかったことが読み取れる。復興計画では大開通りを拡幅し直線に通しつつ、先に見た 11 軒長屋の

ように沿道の宅地に民間耐火建築を共同化して建設させることで、市街の中心道路の景観を近代的なものとして整備していく意図があったと考えられる。寺町エリアについても寺地を借地した家が民間耐火建築を建設している。

ただそれは先に見た 11 軒長屋と異なり、裏には寺の境内があるため、宅地の奥行きが短い。そのため建物は高層化して床面積を増やした 3 階建ての RC 造長屋となった(図 16)。現在は 3 階建ての 3 軒長屋と 2 軒長屋が並んでおり、どちらも 1 階部分が店舗となった店舗併用住宅である。現存する 5 軒はいずれも小谷豊吉<sup>3)</sup>による設計であり、3 軒長屋の「佐藤家および西村家住宅」は国の有形文化財に登録されている。2021 年以降に西側に隣接する 2 棟の民間耐火建築が除却されるまでは、3 階建ての洋風建築が立ち並ぶ特徴的な景観を形成していた。

### 2.3.4 元町筋

元町筋とその周辺は行李産業と円山川の船運で 19 世紀までの豊岡の商業の中心地として栄えたエリアである。20 世紀初頭以降整備が進んだ駅からの大開通りと直行し、南北に展開している。陣屋に近かった宵田地区(元町筋の大開通りより南)は豊岡の名家層が多く、個々の敷地面積が大きい。宵田地区には現在 3 軒の民間耐火建築が残っている。昭和 30 年代頃の写真史料からは 8 軒の民間耐火建築が確認できるが、いずれも共同建築ではなく単体で建設されていた。他地区と比べ商業的な建て替えが進んでいることや、単体での建築であったことが解体へとつながったと考えられる。

明治以降の豊岡の発展は特産品である柳行李・



図 16 寺町エリアに並ぶ 3 階建ての民間耐火建築 (共同建築)

©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

靴産業の特需に起因するものであり（豊岡市史編集委員会編 1987）、元町筋の元町地区（元町筋の大開通りより北）はその中心地を成すエリアであった。民間耐火建築や木造防火建築を建設したのは、多くが当時繁盛していた行李・靴業の商店である。他地域と比較し木造防火建築が多いのは、こういった商店が店構えとして和風意匠を好んだことが理由として考えられる。

### 3 北但大震災以前・以後の津居山の集落空間

本章では、津居山を対象に震災以前以後の集落空間の変容を明らかにする。津居山は、現在の兵庫県豊岡市の中心部を流れ日本海へと注ぐ円山川の河口に位置する港町である（図17）。円山川の河口には島状の山が存在し、その山によって日本海からの風や波が遮られ、穏やかな港を形成してきた。1883（明治16）年版兵庫県管内地誌要略には、

津居山港は国の東北隅、円山川の河口にありて、北日本海に臨み、北海航行の船舶皆此の港に雲集して需要を足し、或は風波を避けて停泊す、蓋し國中第一の良港たり、津居山は一の島嶼にして、東南西三面は円山川の末流に対し、北方の一带は日本海に面して地勢隆然山をなす。一たび登臨すれば海色山影一目に集まり水天に連る処、彷彿満州朝鮮を望むべし  
（安田 1965）

とある。津居山港は、現在の兵庫県北部の但馬における第一の港として近世から栄えた。津居山港は集落でいえば、津居山、瀬戸、小島、気比、田結の五つに囲まれている。次節では津居山港を囲む5集落について扱ったうえで、以降は津居山に絞って北但大震災以前・以後の集落空間について見ていく。

#### 3.1 津居山港の集落と船舶数

図17で示した数字は1788（天明8）年の「田

畑高附小物成帳」に記された集落ごとの戸数と人口である（安田 1965）。人口は津居山に次いで気比が600人を超えており、瀬戸、小島、田結はそれよりも小規模な集落であった。

図18は『港村誌』にまとめられた近世文書の記録から、各集落の18世紀半ばもしくは19世紀初頭の船舶の数を示している（安田 1965）。この図2で示した舟は舟行渡河、磯釣、海上5里くらいまでの海漁を行うもの、船は廻船運搬用で多くは船主か船問屋が所持するものを示している。図1に示した人口や戸数と比較して、津居山よりも瀬戸や小島の方が所持する船舶の数が多いことがわかる。

また瀬戸に限った史料であるが、瀬戸の文書によれば瀬戸では1730（享保15）年に少なかった船が、1756（宝暦6）年に16隻となり、1772（明和9）年3月には船が45隻になっており、18世紀半ば以降に急激に数を増やしていることがわかる（安田 1965）。津居山港の廻船業がこの時期に盛んになっていったことが推察される。

さらに時代は下るが、天保年間半ばから明治3



図17 津居山港と周辺集落の1788年の人口

Google mapの空中写真に加筆。



図18 津居山港周辺集落における舟と船の数

Google mapの空中写真に加筆。

年の間（1837頃-1870）の史料から確認できる瀬戸と津居山の船主および船問屋の数は、瀬戸で21、津居山が3であり、その他の集落は不明である（安田 1965）。近世末の情報からは津居山よりも瀬戸が廻船業を営む家が集まっていたことが明らかである。

こうした廻船は、1853（嘉永6）年の史料では、津居山からみて東航路では遠く羽佐渡越後、能登加賀越前など近くは丹後若狭へ、西航路では長州下関を経て更に周防、伊予までも航海していることがわかっている（安田 1965）。

### 3.2 北但大震災以前の津居山

津居山港を含む円山川流域は、北但大震災で大きな被害を受けた。この災害復興によって津居山は、18世紀半ばから明治中期にかけて廻船業で賑わった空間から大きく変化を遂げることになる。ここではまず震災以前の津居山の空間がどのようなものであったか、見ていきたい。

図19は、地元の方（白藤純一）が1939（昭和14）年10月に北但馬地震（1925年5月）以前の津居山を復元的に描いた地図である。この地図は津居山公民館に保管されており、作成の詳しい経緯は記録されていないが津居山の住民の目にこれまで晒されてきたものである。北但大震災の大火での焼失範囲、被災以前の屋敷の位置と形状（測量に基づかない）、屋号、小屋・土蔵・井戸・駐在所・青年会館・地蔵の位置が示されている。

津居山の集落は、二つの谷戸と山裾に形成された集落であり、八幡神社の麓から東が大火で焼失したことがわかる。図20は1908（明治41）年3月10日の津居山を海から撮影したものである。集落の東側沿岸部を写したものであるが、妻側を海に向けた土蔵が間隔を開けながら並んでいるのが見える。その間は石で斜面が造られ、船揚げ場になっている。この蔵は浜蔵と呼ばれる廻船問屋が物資の収納保管に使用していた蔵で、後で見るとおり北但大震災後には姿を消す。ただ1965（昭和40）年当時も、同地の字は「浜蔵」であったという（安田 1965）。震災前は道幅が狭く、山の中腹、谷間、裾に住居が密集。「高低、起伏のある段々屋敷であった」（安田 1956）。屋敷は12坪



図19 北但大震災以前の津居山を描いた地図に加筆  
津居山公民館所蔵。



図20 明治41年の津居山の沿岸部。浜蔵が並ぶ  
津居山公民館所蔵。

以下が62戸、その他は概ね16坪から18坪。震災後は最低30坪。宅地規模が大きく拡大した。震災前は茅葺きの家屋が30戸ほどあった（安田 1956）。

震災では250戸あった津居山の家のうち145戸が焼失、68戸が全壊、37戸が半壊している（安田 1965）。死者は19名であった。

### 3.3 北但大震災後の復旧・復興

津居山では震災1週間後に照満寺境内で村の総会が開かれ復興計画が発表・決議された。復興計画は、約5,000坪の海面の埋め立て工事、水道と下水溝の設置、共同の船揚げ場の設置、家屋の建設の4点である。円山川の土砂堆積で津居山港は港としての機能が低下しており、明治期から改築の計画は常に立ち上がりながら実施されていない状況が続いていた。震災復興はそれを進める契機でもあった。そしてこの復興計画実施の条件を、向

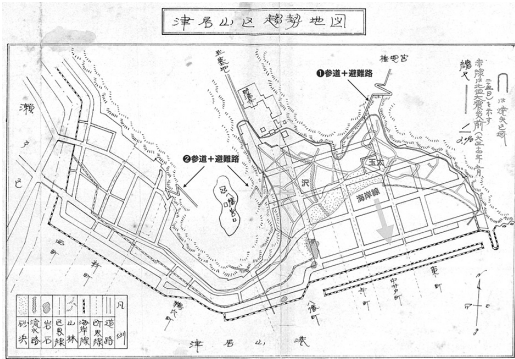


図21 津居山の震災以前(赤)・以後(黒)  
豊岡市立歴史博物館「港村誌文書 五 絵図」に収蔵。



図22 八幡神社への参道兼避難路  
©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

う3年間本建築をしないこと、焼失家屋の宅地の土地は全部村で買収すること(台帳面積による)、その価格は後に協議することとし、また埋め立て土地整理後に村より提供する宅地の価格と買収価格とを同一にすることとした(安田1956)。

この復興計画は県が主導したものと考えられるが、その詳細が明らかになる史料は管見の限り見当たらない。復興事業による工事は約52,000円の予算(国庫貸付、5カ年据置、25カ年賦償還)で順調に進み約3年で完了した。土地整理後の屋敷は30坪から35坪の広さを最低として、価格・坪当たり最高35円、最低3円で分譲された。震災後の家の大きさ(建坪)は一部の例外を除き大差なく平均20余坪までを普通とした(安田1956)。屋敷と建坪の面積を増やすことができたのは埋め立てを行ったからである。

図21は震災以前・以後の津居山を重ねて示した「津居山区趨勢地図」である。埋め立てによって海岸線が移動し、沿岸部は防波堤を持った共同船揚場になった。また段々状になっていた集落の地形も、埋め立てによって緩やかな連続的な斜面へと改変された。防災的な面でいえば、山の上に位置する権現宮や八幡宮への参道が付け替えられ、避難路をかねるよう新しい道路の末端に位置づけられた(図22)。

### 3.4 北但大震災以前・以後の家の移動

「津居山区趨勢地図」のように震災復興した津居山の集落空間では、土地整理はどのように行わ

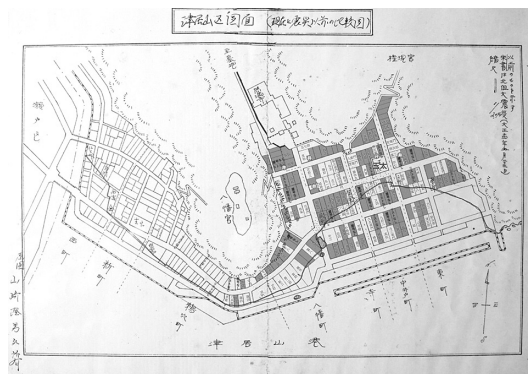


図23 津居山の震災以後の地割と現在の屋号  
津居山公民館所蔵の地図に加筆。

れたのか。津居山公民館所蔵の「津居山区図面(現在と震災以前の比較図)」(1953年作図と推察される)には復興後の地割が描かれている。この地割に現在の津居山の家の屋号を記したのが図23である(屋号の情報は津居山公民館で得た)。これを図19と比較し、震災以前と現在で家がどの位置に移動したのかを復原した(図24)。現状の屋号がわかる136の家うち、62の家が区画整理以前・以後の換地による移動を把握することができた。

埋め立てが行われ集落の面積が増したために、それぞれの屋敷の規模が大きくなった。これを背景に、図24からは原位置換地はよりも埋立地を含めて移動する換地が多く存在したといえる。しかし飛び換地は2筆と少なく、基本的には土地整理以前の位置の近くに換地されている。その中で特筆すべきは、「玉太」という屋号で震災以前から集落の中心に道に囲まれ独立した屋敷を持って

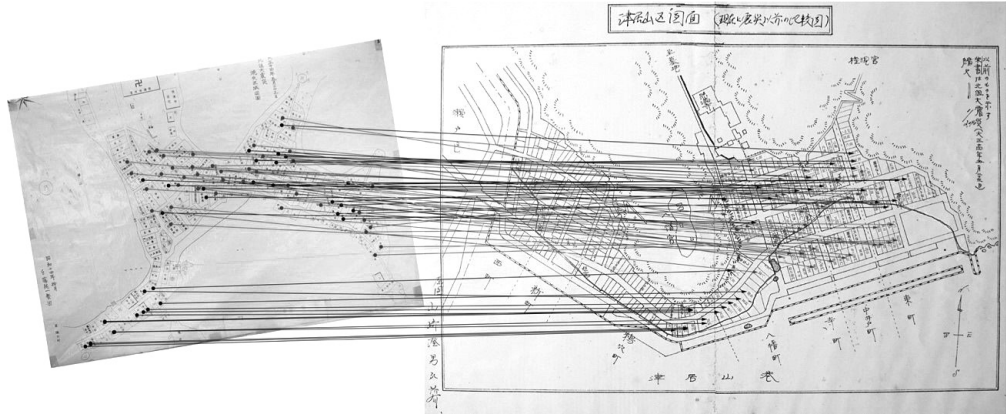


図 24 津居山の震災以前以後の家の移動

いた家の換地である。玉太の土地は原位置に換地され、土地整理後は唯一道に囲まれた独立した屋敷となっている。この玉太は1738(元文3)年に照満寺が全焼した際に、再建費用を全額出すと申し出ていることから(照満寺1978)、18世紀頭には津居山で有力な家となっていたと考えて良いだろう。

そのほか、共同井戸は土地整理の前後でも位置は変わらず、集落のインフラとして持続していることがわかる。また、復興計画では下水溝の設置が挙げられていたが、これは街区の中央、屋敷の背割り線に宅地境界を中心に敷設されている。この下水溝沿いを路地として細い空地が抜けており、家は背割り線からセットバックして建っている(図25)。これには建築線が設定されている可能性があるが、裏付けができる史料は残されていない。



図 25 宅地背割り線上の下水溝とセットバック

©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

### 3.5 小結

北前船の寄港地、そして船主や船問屋も多く存在した津居山港に位置する津居山の北但大震災前後の集落空間の変化を明らかにした。震災以前は廻船問屋の浜蔵が沿岸に並ぶ特徴的な景観を持っていた集落が、震災後には浜蔵を持たなくなった。その過程でも集落に中心に位置する玉太は象徴的な位置を占め続けていた。震災以前には茅葺の家屋も存在したが、震災後の土地整理後の屋敷には木造2階建て切妻平入の建物が建設されている。1階の階高が低く、1階も2階も開口部の大きな開放的なファサードを持った建物で、津居山の特徴的な建物類型と考えられる(図26)。居住者からは、震災後の建物は1階の階高が低くなっており、それは耐震のためであるとの証言があった。



図 26 津居山で典型的な建物類型

©Tetsuya & Tomoyo Hayashiguchi.

## 4 飯谷集落と震災

本章ではフィールドワークから得た情報を中心に、飯谷集落について紹介したうえで被災と防災的対応を明らかにする。

飯谷は飯谷川が中心に流れる谷間の農村集落であり、震災当時は民家で養蚕業も行われていた。図27に示しているとおり、6隣保からなる集落の中心には公民館や舞台があり、舞台の隣には昭和40年以前は酒とタバコの販売店があり、その他の民家も以前は駄菓子屋や豆腐屋などの商店を営んでいたという。また集落の西側には築200年以上の本堂がある香積寺や、東側には震災後の1928(昭和3)年に移転してきた韓国神社が位置する。

飯谷地区は震災後の基盤整備は行われていないが、震災後当時の防災・防火対策が施されている民家が現地調査により確認できた。また伝えている震災当時の状況と建物や集落の隣保でどのような防災・防火対策が行われてきたのかについて、聞き取り調査を行った。

### 4.1 震災当時の状況について

「田んぼで作業をしていたら松の花が散っておかしいと思ったら地震だった」という話が集落の人々に伝えられている。



図27 飯谷集落  
司馬作成。

集落の中心に流れる飯谷川の東側では震災による大火で民家が焼失した一方で、川の西側の多くの民家は崩壊せずに残った。川を挟んだ東西で震災被害に大きな差があった要因は、地盤が影響しているといわれている。西側は硬質な地盤である岩盤であったことから被害が少なく、東側は沖積平野であり地盤が軟弱であったことに加え、民家の2階で養蚕業を営んでいたことから、蚕を温めるために使用していた火が出火元となり大きな被害となった。さらに、川沿いに建っていた蔵が倒れ、川が堰き止められてしまったことから下流で水が得られず、火消しができなかったという話も確認できた(図27)。

### 4.2 防災・防火対策について

川の西側の民家では、隣家と接する妻壁を土で塗った防火壁とみられる土壁が確認できた(図28の①、②)。①の土壁の反対側がかつては空地であったことから、隣家がある壁面のみを防火壁としたことが考えられる。土壁の左官は、自分で行う人もいるが、「高木屋」という城崎の職人によるものが多いといわれている。さらに耐震補強とみられる筋交が建物の外観から確認できた民家が2軒あった(図28の②、③)。



図28 飯谷集落の建物レベルでの防災改修  
司馬作成。



また集落では消防団による防災訓練が現在も行われている。30年ほど前は、小学校で震災の日である5月23日午前11時30分に消防団による防災訓練が毎年行われていたが、現在はその日の防災訓練は行われなくなった。震災後に豊岡市街地や津居山でみられたような大規模な基盤整備は行われていないものの、当時の集落の人々の生活や住空間における震災や火災に対する備えが見て取れる。

## おわりに

本研究が対象とする4地区では、北但大震災後に兵庫県が「近代的」な復興・復興を主導しながらも、実際には地域の空間的、社会的性質の違いにより、災害後には異なる風景が現れ、現在までその性質は持続している。災害後は急速に社会が「進む」といわれているが、日本の地方の地域と「近代」の関係を考えるうえで、本研究が対象とする円山川流域の4地区の北但大震災前後の時間と空間はその格好の対象である。

本稿では、北但大震災の復興に関するこれまでの研究をレビューし、本研究のパースペクティブを示したうえで、この研究でこれまでに調査してきた豊岡(旧豊岡町)、津居山(旧港村)、飯谷(旧内川村)について、フィールドワークと史料調査から明らかになったことを示した。

豊岡では復興期に建設された本建築を建設主体と構造種別から整理し、特に豊岡の復興建築として特徴的な公共復興建築、民間耐火建築、木造防火建築について中心部での現存建物の分布を示した。民間耐火建築については、県の制度によって建設費に補助を受けたのが48名(軒)、1,649坪であり、このうち35軒が現存していることを明らかにした。

この民間耐火建築については、大開通りと元町筋という市街の中心通りである県道沿いにほぼ分布が限られていることを明らかにした。これは復興計画が、道路拡幅によってシビックセンターが位置する大開通りを市街の中心街路として直線上に通したうえで、沿道に不燃化した近代建築を建設していくことで、震災以前から町が目指していた

近代的な都市景観創出をさらに推し進めようとしたためであったと考えられる。さらにこの民間耐火建築物は、大開通り沿いと元町筋沿いで現れが異なっていた。すなわち大開通り沿いでは建物の共同化が進み、RC造長屋として建設が進んだのに対して、元町筋沿いでは戸建ての民間耐火建築が建設された。

実際には、なぜこうした差が生まれたかを断言することは現時点ではできないが、一つには災害以前からの市街地の条件が異なっている。大開通りは新規流入者が多かったのに対して、元町筋は行李や鞆を生産する近世からの商業者が建設主体であった。こうした建設主体の性質の差が民間耐火建築の現れに違いを生んだ可能性がある。

他方で、そもそもシビックセンターと同じ道路景観を形成する大開通り沿いでは、行政が強く建物の不燃共同化を推し進めた結果であるともいえる。この辺りの検討は今後も課題としていきたい。

津居山では震災復興に際して埋め立てと区画整理が大々的に行われ、近世から明治半ばまで北前船で栄えた港の景観を大きく変えた。こうした津居山の震災復興過程は、これまでの北但大震災の復興に関わる研究では等閑視されてきており、本研究の中でも新規性の高い部分である。津居山は1920年代後半に行われた災害復興計画によってつくられた空間が、今も持続的に残されているといううえでも日本の近代都市計画史において重要な意味を持つ。

飯谷では他の対象地区と異なり、災害復興時に基盤整備は行われていない。そのため史料はほとんど残されておらず、フィールドワークで研究を進め、建物の些細な設えの中に防災の意識がみられることを明らかにした。

現在の豊岡市には、約100年前の災害復興を契機として形成が進んだ空間が現在まで継承されている。東京や横浜では、関東大震災後のまち場の遺産の多くがすでに失われてしまった。日本の近代の空間遺産としても、本研究の対象地区の空間は極めて重要である。

## 謝辞

本研究は関西学院大学2022・2023年度災害復興制度研究所共同研究「兵庫県豊岡市における北但大震災後の復興建築建設と復興計画の実施過程に関する空間史研究」（代表：石樽督和）、JSPS科研費21K04404・22K04512、日本建築学会近畿支部若手研究「豊岡復興共同建築群と地域の100年」部会（代表：司馬麻未）、前田記念工学振興財団令和5年度研究助成「北但大震災後の大火からの復興過程における地域空間形成と『近代』—兵庫県豊岡市の円山川流域の豊岡・城崎・津居山・飯谷を対象として—」（代表：石樽督和）の助成を受けたものです。史料調査にあたって豊岡市立歴史博物館の西谷昭彦さん、石原由美子さんに、記録写真撮影では装画堂の林口哲也さん、林口朋代さんに、フィールドワークでは豊岡市の多くのみなさまにお世話になりました。記して感謝いたします。

## 注

- 1) 但馬ヘリテージ機構（H2O 但馬）主催のシンポジウム「復興建築群とまちづくり」（2006年2月11日開催）。
- 2) 耐火建築建設のための補助制度を受けずに建設された民間耐火建築があったかどうかは、現状は不明である。今後、精査が必要である。
- 3) 小谷豊吉は、江村恒一編、1924、『日本建築要鑑』日本建築要鑑発行所。には大阪市の大工職と記載がある。

## 参考文献

浅子里絵、2014、「昭和初期兵庫県豊岡の市街地の変容 北但馬震災（1925）を契機として」『佛教大学大学院紀要 文学研究科篇』（42）：47-62。

第38回全国町並みゼミ豊岡大会実行委員会編、2016、『第38回全国町並みゼミ豊岡大会 報告書』NPO法人全国町並み保存連盟。

ハミルトン壘・石樽督和・松井敬代・司馬麻未・菊池義浩、2023、「旧豊岡町における北但大震災後の『復興建築群』について 北但大震災による大火からの復興にみる地域空間形成史研究 その3」『日本建築学会近畿支部研究報告集』（66 計画系）：461-464。

兵庫県編、1926、『北但震災誌』兵庫県。

石樽督和・松井敬代・ハミルトン壘・司馬麻未・菊池義浩、2023a、「北但大震災復興に関する研究史と本研究の展望 北但大震災による大火からの復興にみる

地域空間形成史研究 その1」『日本建築学会近畿支部研究報告集』（66 計画系）：453-456。

石樽督和・松井敬代・ハミルトン壘・司馬麻未・中島伸、2023b、「北但大震災以前・以後の兵庫県旧港村津居山の集落空間 北前船寄港地の近現代の変容その2」『日本建築学会北陸支部研究報告集』（66）：377-380。

栢木まどか・伊藤裕久、2006、「復興建築助成株式会社による関東大震災復興期の『共同建築』の計画プロセスと空間構成に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』71（603）：199-204。

神戸新聞、2023a、「復興建築群 防災に工夫 豊岡 農山村や木造家屋に調査拡大」2023年7月1日。

神戸新聞、2023b、「北但大震災 世紀を超えて 第1部プロログ 中 地域ごとに異なる復興 若手研究者ら調査に着手」2023年7月20日。

神戸新聞、2023c、「北但大震災 世紀を超えて 第1部プロログ 下 共栄の理念 城崎で定着 対照的な2つのモデル」2023年7月21日。

菊池義浩、2020、「まちなみから読み解く災害と復興の記憶」『ニューライフ』（2020年9月号）：26-30。

菊池義浩・松井敬代、2019、「近代期における復興計画と町並みの変遷 豊岡町の事例」『日本建築学会大会農村計画部門研究協議会史料』（2019年度）：69-70。

菊池義浩・松井敬代、2020、「北但大震災における復興建築の現状」『日本建築学会農村計画委員会研究協議会史料』（2020年度）：55-56。

越山健治・室崎益輝、1999、「災害復興計画における都市計画と事業進展状況に関する研究 北但馬地震（1925）における城崎町、豊岡町の事例」『都市計画論文集』34：589-594。

松井敬代、2016、「（報告）北但馬地震からの復興とまちづくり」『第32回歴史地震研究会公開講演会要旨』（31）：163-164。

松井敬代、2021、「震災が契機となった町並み整備——城崎温泉」橋本俊哉編「復興のエンジン」としての観光「自然災害に強い観光地」とは 創成社、44-45。

松井敬代・石樽督和・ハミルトン壘・司馬麻未・菊池義浩、2023、「北但大震災復興事業前後の都市空間 北但大震災による大火からの復興にみる地域空間形成史研究 その2」『日本建築学会近畿支部研究報告集』（66 計画系）：457-460。

中尾康彦、2007、「連載 但馬の近代化遺産を訪ねて 22-30」『産経新聞』2007年3月25日-8月26日。

日本経済新聞、2023、「『復興建築』の街並み1世紀 兵庫・豊岡、関東大震災後の事例参考」2023年8月30日。

中尾嘉孝、2002、「温故知新 豊岡に見る約70年前の震災復興まちづくり」『報告 きんもくせい』（36）。

西村天来、1935、『震災10周年記念出版 豊岡復興史』但馬新報社。

司馬麻未・石樽督和・松井敬代・ハミルトン壘・菊池義浩、2023、「豊岡・津居山・飯谷における生活空間と暮らしの変遷 北但大震災による大火からの復興にみる地域空間形成史研究 その4」『日本建築学会近畿支部研究報告集』（66 計画系）：465-468。

照満寺（五百年法要委員会）、1978、『照満寺五百年史（照

- 満寺と津居山村)』照満寺。
- 豊岡駅通商店街振興組合, 2014, 『豊岡市街地 復興建築群 駅通り～元町・宵田通り 見て歩き MAP』。
- 豊岡町, 1942, 『乙丑震災誌』兵庫県城崎郡豊岡町役場。
- 豊岡まち塾, 2021, 『古地図でめぐるよおかのまち』豊岡まち塾。
- 豊岡まち塾, 2022, 『古地図でめぐるきのさきのまち』豊岡まち塾。
- 豊岡まち塾・歌川達人, 2022, 「豊岡の町並みドキュメント 2022」  
([https://www.youtube.com/watch?app=desktop](https://www.youtube.com/watch?app=desktop&v=5LkA28XU3eQ)), 2023年9月21日にアクセス)。
- 豊岡市史編集委員会編, 1987, 『豊岡市史 下巻』豊岡市。
- 植村善博, 2014, 「1925年北但馬地震における豊岡町の被害と復興過程」『佛教大学 歴史学部論集』(4):1-18。
- 安田清, 1956, 「民俗志料」津居山分館。(これは豊岡市立歴史博物館「港村誌文書 四 港村誌 原稿」に所蔵されている史料。港村誌原稿となっているが刊行された『港村誌』には収録されていない)。
- 安田清, 1965, 『港村誌』港公民館。